法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第27期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

- ① 計算書類の「個別注記表」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」

LCホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第11条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.lc-holdings.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………建物（附属設備は除く）

（リース資産を除く）

- ① 1998年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- ③ 2007年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

附属設備・構築物

- ① 2007年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したものの定率法によっております。
- ③ 2016年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

上記以外

- ① 2007年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	12百万円
建物	269百万円
構築物	4百万円
販売用不動産	2,465百万円
計	2,752百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	153百万円
長期借入金	863百万円
長期預り敷金保証金	241百万円
計	1,408百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	1,004百万円
建物	776百万円
構築物	202百万円
車両運搬具	11百万円
工具、器具及び備品	14百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

合同会社L C R F 10	199百万円
合同会社L C R F 11	789百万円
合同会社L C R F 12	1,082百万円
合同会社L C R F 13	1,739百万円
合同会社P B T F 1	2,661百万円
合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	425百万円
株式会社D A インベストメンツ	560百万円
豊島高田合同会社	802百万円
医療法人樹恵会	513百万円
計	8,772百万円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期債権	2,195百万円
短期債務	299百万円
長期債権	677百万円

5. 取締役及び取締役(監査等委員)に対する金銭債権及び金銭債務の総額

金銭債権	3百万円
------	------

6. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	600百万円
借入実行残高	300百万円
差引額	300百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引	196百万円
営業取引以外の取引	61百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	418	60	-	478

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	7百万円
貸倒引当金	0百万円
投資有価証券評価損	3百万円
未払事業税	36百万円
未払法定福利費	1百万円
減価償却費	93百万円
資産除去債務	44百万円
減損損失	4百万円
建設協力金	8百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	200百万円
評価性引当額小計(注) 1	△36百万円
繰延税金資産合計	164百万円

繰延税金負債

その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△5百万円

繰延税金資産の純額

159百万円

(注) 1. 評価性引当額が99百万円減少しております。この減少の主な内容は、販売用不動産に係る繰延税金資産が回収可能と判断されたためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%
住民税均等割等	0.04%
評価性引当額の増減	△4.61%
その他	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.13%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	青山英男	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 3.1	—	債務被保証(注1)	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社はオートローン契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Clay Street Capital, Inc.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	5,000USドル	不動産賃貸	(所有)直接100.0	—	資金の借入(注1)	282	関係会社短期借入金	282
	株式会社ロジコム(注8)	東京都大和市	90百万円	不動産賃貸	(所有)直接100.0	兼任2名	資金の回収(注2)	469	—	—
	株式会社Lパートナーズ	東京都港区	100百万円	不動産ファンド	(所有)直接100.0	兼任4名	資金の貸付(注2)	600	短期貸付金	640
							資金の回収(注2)	410	1年内回収予定の長期貸付金	630
	株式会社Lレンディング	東京都港区	99百万円	貸金業	(所有)直接100.0	兼任1名	資金の貸付(注2)	300	短期貸付金	300
							資金の返済(注1)	280	—	—
	株式会社LCメディコム	東京都港区	60百万円	医療コンサルティング	(所有)直接100.0	兼任3名	資金の貸付(注2)	2,374	短期貸付金	1,244
							資金の回収(注2)	1,130	—	—
	株式会社LCRF12	東京都港区	100千円	不動産保有	—	—	債務保証(注3)	1,082	—	—
	株式会社LCRF13	東京都港区	100千円	不動産保有	—	—	債務保証(注4)	1,739	—	—
株式会社PBT1	東京都港区	100千円	不動産保有	—	—	債務保証(注5)	2,661	—	—	
豊島高田合同会社	東京都港区	100千円	不動産保有	—	—	債務保証(注6)	802	—	—	
関連会社	株式会社DAインベストメンツ	東京都港区	100百万円	不動産賃貸	—	—	債務保証(注7)	560	—	—
	合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	東京都港区	—	不動産関連事業	—	—	債務保証(注9)	425	—	—
	株式会社LCリアルマネジメント	東京都港区	53百万円	不動産賃貸	—	—	連帯保証(注10)	—	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、一般的な借入条件によっております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社は合同会社L C R F 12の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
4. 当社は合同会社L C R F 13の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
5. 当社は合同会社P B T F 1の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
6. 当社は豊島高田合同会社の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
7. 当社は株式会社D A インベストメンツの融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
8. 株式会社ロジコムは2018年12月の株式譲渡により連結の範囲より除外となりました。
9. 当社は合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。
10. 当社は株式会社L Cリアルマネジメントと不動産所有者との賃貸借契約に対して、連帯保証をしております。なお、保証料の受取りは行っておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	894円65銭
2. 1株当たり当期純利益	286円65銭

(重要な後発事象に関する注記)

販売用不動産の譲渡

当社は2019年5月20日開催の取締役会において、下記の通り販売用不動産を売却することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は中期経営計画において、当社グループのコア事業として病院関連事業に経営資源を集中することを公表しており、その一環として保有資産である下記の販売用不動産について譲渡をすることといたしました。

(2) 資産の名称、所在地及び概要

東京都武蔵村山市所在の土地、建物

(3) 売買契約締結日

2019年5月24日

(4) 代金決済及び物件引渡予定

2019年6月28日

(退職給付に関する注記)

当社は、確定給付型の制度である倉庫業企業年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

(注) 本貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

株式会社LCパートナーズ

株式会社LCレンディング

株式会社LCメディコム

グローム・コネクト株式会社

グローム・プラス株式会社

グローム・ステイ株式会社

合同会社シアトル525

LC West Coast, Inc.

LC Seattle 1 LLC.

合同会社LCRF12

合同会社LCRF13

合同会社PBTF1

メディカル・アセット投資法人

豊島高田合同会社

このうち、グローム・コネクト株式会社は2018年8月1日付で、グローム・プラス株式会社は2018年9月3日付で、グローム・ステイ株式会社は2018年12月7日付で新規設立により連結子会社となりました。

メディカル・アセット投資法人及び豊島高田合同会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

株式会社ロジコムは、2018年12月20日に、株式譲渡したため連結の範囲から除いております。

LCホテル運営準備会社は、2018年7月13日に、清算結了したため連結の範囲から除いております。

合同会社広岡二丁目計画は、2018年3月30日に、支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

有限会社大同ビル

有限会社豊寿

(連結の範囲に含めない理由)

有限会社大同ビル及び有限会社豊寿は、小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数及び主要な会社等の名称

① 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社の名称

株式会社DAホールディングス

WC Seattle 1 LLC.

Harbour Pointe Limited Partnershipは、2018年7月24日に、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

有限会社大同ビル

有限会社豊寿

(持分法を適用しない理由)

有限会社大同ビル及び有限会社豊寿は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

Clay Street Capital, Inc.	12月31日
LC West Coast, Inc.	12月31日
LC Seattle I LLC.	12月31日
合同会社LCRF12	12月31日
合同会社LCRF13	12月31日
合同会社PBTf1	12月31日
豊島高田合同会社	8月31日
メディカル・アセット投資法人	8月31日

上記各連結子会社については、豊島高田合同会社及びメディカル・アセット投資法人を除き、各々の決算日現在の計算書類を使用しております。

また、豊島高田合同会社及びメディカル・アセット投資法人におきましては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法に基づく原価法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

貯蔵品 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は
(リース資産を除く) 建物(附属設備は除く)
ア 1998年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。
ウ 2007年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。
附属設備・構築物
ア 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したものの
定率法によっております。
ウ 2016年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。
上記以外
ア 2007年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
イ 2007年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～50年
その他 5年～10年
- ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 営業損失引当金……………当社及び国内連結子会社は、契約条項により賃借料を下回る賃貸料となる転貸損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	121百万円
販売用不動産	7,512百万円
建物及び構築物	274百万円
土地	856百万円
計	8,764百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	952百万円
1年内返済予定の長期借入金	262百万円
長期借入金	4,547百万円
長期預り敷金保証金	241百万円
計	6,004百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産	1,040百万円
建物及び構築物	983百万円
機械装置及び運搬具	11百万円
その他	46百万円

3. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額	600百万円
借入実行残高	300百万円
差引額	300百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,560,400	—	—	5,560,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	418	60	—	478

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,799	5	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	27,799	5	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	L Cホールディングス株式会社 第3回新株予約権	—	—	—	—	—	527
	合計	—	—	—	—	—	527

(注) L Cホールディングス株式会社第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、金利スワップでありま

す。金利スワップについては、変動金利による資金調達を支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時	価	差	額
(1) 現金及び預金	3,383		3,383		—
(2) 受取手形及び売掛金	578		578		—
(3) 営業貸付金	3,518		3,518		—
(4) 短期貸付金	601		601		—
(5) 長期貸付金	294		284		△9
貸倒引当金(*)	△206		△206		—
資産計	8,170		8,160		△9
(1) 短期借入金	1,932		1,932		—
(2) 長期借入金	4,999		4,986		△12
負債計	6,932		6,919		△12

(*) 営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式*1	1,962
②敷金及び保証金*2	435
③長期預り敷金保証金*3	961
④長期預り金*4	7,275

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*4 長期預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業貸付金	3,518	—	—
短期貸付金	601	—	—
長期貸付金	177	116	—
合計	4,297	116	—

4.借入金債務の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,932	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	343	1,942	2,714
合計	2,275	1,942	2,714

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び国内子会社は、東京都及び埼玉県を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

用 途	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃 貸 倉 庫	3,683	△3,683	—	—
賃 貸 店 舗	2,336	△2,061	274	576
賃 貸 住 宅	525	△525	—	—
そ の 他	1,578	△1,578	—	—
合 計	8,123	△7,849	274	576

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

その他 2611Nメイン 新規取得 63百万円

3.当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸倉庫 LOGPORT107 売却 308百万円

4.当期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用 途	連 結 損 益 計 算 書 に お け る 金 額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他の損益
賃 貸 倉 庫	564	446	20	—
賃 貸 店 舗	664	529	19	△2
賃 貸 住 宅	38	15	16	—
そ の 他	169	89	16	—
合 計	1,436	1,080	72	△2

(注) 1.営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

2.その他の損益は除却損であり、「特別損失」に計上されております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,083円43銭
2. 1株当たり当期純利益	180円46銭

(退職給付に関する注記)

当社は、確定給付型の制度である倉庫業企業年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、株式会社LCパートナーズ、株式会社LCメディアコム、グローム・コネクト株式会社及びグローム・プラス株式会社は、確定給付型の制度である倉庫業企業年金基金に加入しております。

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。